



坂野佳宏 議員

庁舎建替えの推進について

現庁舎は、耐用年数が経過し、耐震機能もない庁舎であると認識されていますが、住民福祉を優先し歴代町長は建替え計画を後回しにされてきた。山村町長在任中に新庁舎建設に向けて推進いただきたい。

私は所信表明での防災機能を持つた新庁舎の建設設計画立案に関連した質問ですが、昭和46年に建設され43年が経過し、老朽化と耐震性にも不安を抱かえています。

PM2・5からの防衛について

中国から飛来するPM2・5は自己防衛するしか手立てがない状況である。県からのデータをどのように活用されているか。児童、生徒への指導、対策はどうされていますか。町として、危険度の認識レベルは。

県から注意喚起情報が発信されたら、遅滞なく役場玄関前に注意看板を設置し、各公共機関に一斉FAXし早期に注意喚起を行っています。なお、注意報までは至っていない。

松井教育長

学校においては、発令

基本的には、緊急防災減災事業債を活用して、耐震補強を実施し、長寿命化を図りたいと考えているが、耐震補強の内容によつては職場スペースが縮小する場合も想定されま

すので、今年度、公共施設総合管理計画策定において方向性を検討してまいりたい。

耐震補強したからと言って未来永劫使えるものではないので長期的、財政的に見て補強が有利なのか建替えが妥当なのか、判断が必要と考えている。今年度に検討結果を報告致したい。



堀川季延 議員

「広陵町農業塾」の開講について

平成26年度の主要事業や町長の施政方針のなかに「農業塾」の開講を計画されているが、募集する基準をどう考えておられるのか、対象者の年齢に枠を設けるのか、町民に限られるのか、対象となる品目は野菜だけなのなど伺いたい。

また、新規に専業農家を育成していくのは非常に期待するところではあるが、現時点で既存農家も含め、予定している20名程度は至難に思えるが、応募に手応えを感じておられるのか。

最後に、さまざまな財政支援制度がありますが、農林水産省では原則45歳未満の方に、県農業大学や先進農業法人等で研修を受ける就農者に対し最長2年間、年間150万円を給付されます。また、経営開始型として、農業を始めてから経営が安定するまで最長5年間、年間150万円の給付を受けることもできます。

補助金などの支援があれば、どのような支援制度が適用されるのか。

山村町長 農業塾の参加資格については、現時点では年齢の基準は設けず、町民の方を対象に町内の農地を活用して就農していただきたいと考

えております。対象品目は、軟弱野菜・なす・イチゴ等の栽培をめざし、竹取公園や馬見丘陵公園など観光で

来遊される方をターゲットに観光いちご園も考えられます。軟弱野菜・なすは、消費地に近い広陵町の立地環境は大きな強みであり、経営的に成り立つと思います。

20名の応募については、町内には優良な農地がたくさんあり、きっかけがあれば、仲間がいれば必ず参加

していただけると信じております。